



財政投融资の 概要 2021

Overview of Fiscal Investment
and Loan Program



財政投融資の活用例



沖縄振興開発金融公庫 / 八重山観光フェリー(株)に対する融資
(離島観光や地域住民の足となる船舶建造を支援) / 船舶 / 沖縄県石垣市



新関西国際空港(株) / 空港機能強化の推進 / 関西国際空港第一ターミナルビル / 大阪府泉佐野市、田尻町、泉南市



清水町 / 公共事業等 (図書館等複合施設整備事業) / 清水町図書館・
保健センター複合施設 (愛称: まほろば館) / 静岡県駿東郡清水町

I ▶ 財政投融資

1. 財政投融資とは何か
2. 予算とはどう違うのか
3. なぜ財政投融資を活用するのか
4. どのような分野に活用されているのか
5. どのように活用されてきたのか
6. 転機となった財政投融資改革
7. 財政投融資における健全性の確保のための取組

II ▶ 財政投融資計画

1. 財政投融資計画策定の流れ
2. 新型コロナウイルス感染症対策としての財政投融資の活用
3. 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」における財政投融資の活用
4. 令和3年度財政投融資計画のポイント

III ▶ 参考

1. 財政投融資計画額の推移
2. 財投機関別内訳

表紙写真

(上段左)自動車安全特別会計(空港整備勘定)/空港整備事業/那覇空港/沖縄県那覇市
(上段中央上)(株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務)/作業省力化及び生産性の向上/搾乳ロボット/岐阜県瑞浪市
(上段中央下)(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構/松尾八幡平地熱発電事業/松尾八幡平地熱発電所/岩手県八幡平市
(上段右上)(株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務)/スマート農業及び安定供給/完全人工光型植物工場/大阪府堺市
(上段右下)(株)海外交通・都市開発事業支援機構/インドネシア共和国のジャカルタ及びマカッサルにおける高速道路運営事業への出資/高速道路/インドネシア
(下段左)伊江村/辺地対策事業(まちづくり支援事業(スポーツ交流施設整備))/伊江村野球場/沖縄県国頭郡伊江村
(下段中央上)(株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務)/作業省力化及び生産性の向上/牛舎/岐阜県瑞浪市
(下段中央下)(独)福祉医療機構/医療貸付事業/(医)元生会森山病院/北海道旭川市
(下段右)(株)国際協力銀行/Moray Offshore Windfarm (East) Limitedに対するプロジェクトファイナンス/風力発電所/英国

1 財政投融资とは何か

財政投融资は、

①**財政融資**、②**産業投資**、③**政府保証**、を総称したもので広く「財投」と呼ばれています。

① 財政融資（5年以上）

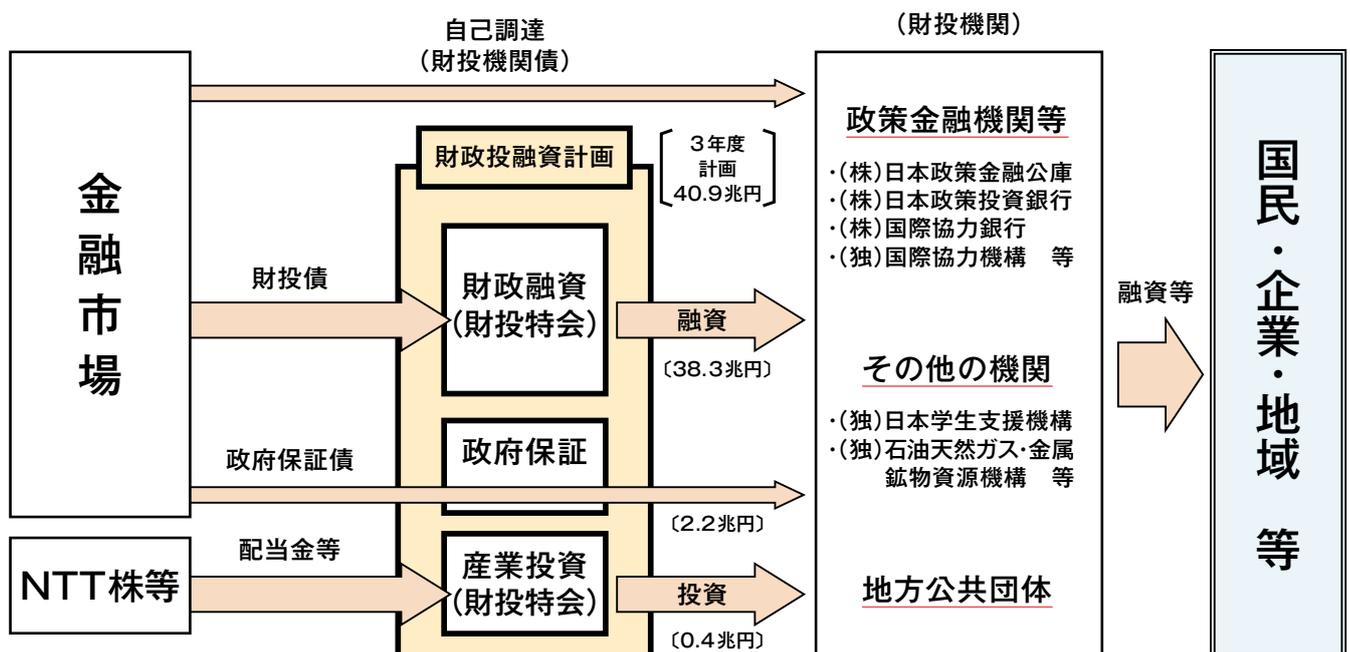
政策的必要性が高く、償還確実性のある事業に対して、主に長期・固定・低利の融資を行います。

② 産業投資

政策的必要性が高くリターンが期待できるものの、リスクが高いことなどから民間だけでは十分に投資が進まない場合に、呼び水としてのリスクマネーを供給し、民間投資を喚起します。

③ 政府保証（5年以上）

財投機関が発行する債券や借入金を対象に政府が元利払いを保証するものです。これによって、各財投機関はより有利な条件で円滑に資金調達ができます。

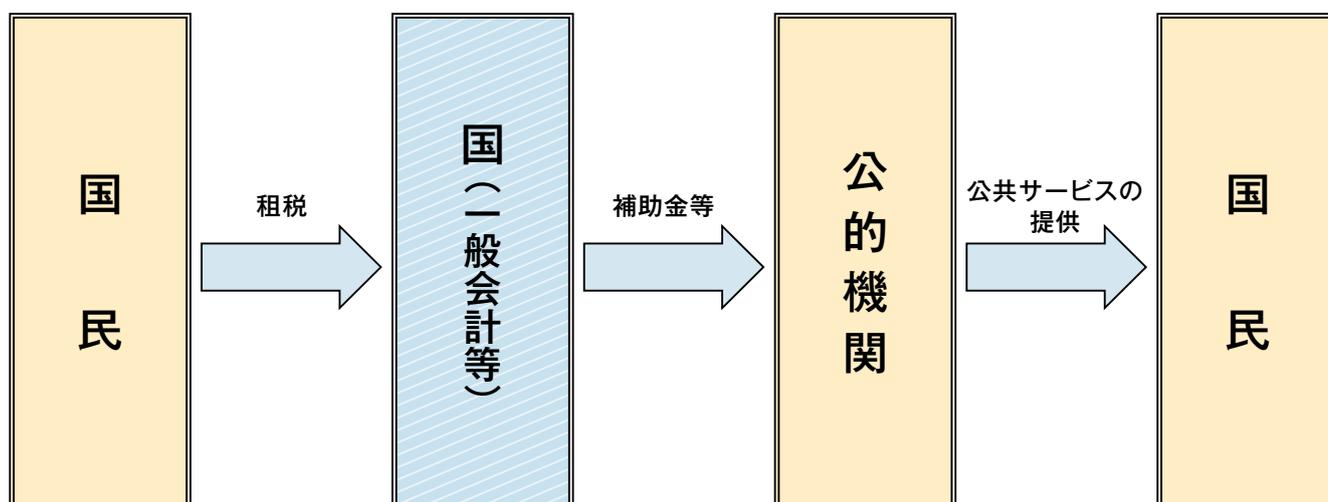


(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

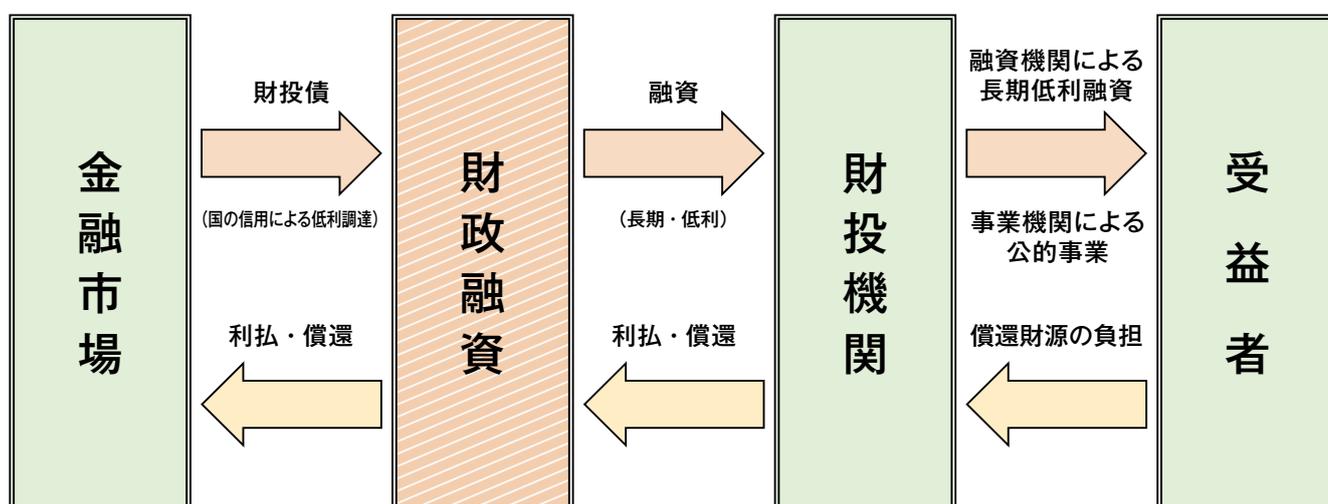
2 予算とはどう違うのか

- ・ 予算では、主に国民から徴収した税金などを用いて、民間では対応が難しい事業を実施し、お金は基本的に渡し切りです。
- ・ これに対して、財政投融资は税金などを用いず国債によって調達した資金などを原資として、採算性はあるが民間だけでは十分に資金が提供されない事業を実施し、受益者が償還財源を負担します。

【一般会計補助金等の資金の流れ(イメージ)】



【財政融資の流れ(イメージ)】



3 なぜ財政投融資を活用するのか

- ・ 公的事業の受益者がその利益に見合った費用や料金を負担することにより、租税負担を抑制できます。
- ・ 財政投融資は、原資の回収を前提としているため、長期にわたり事業活動に関与しガバナンス機能を発揮できます。



(株)日本政策投資銀行 / (株)Skydrive に対する出資(空飛ぶクルマの開発支援) / 空飛ぶクルマの社会実装に向けた実証実験 / 愛知県豊田市(写真提供: (株)Skydrive)



(株)日本政策金融公庫(国民一般向け業務) / WOTA(株) に対する融資(H30年資本性ローン実行:産投出資)(事業内容:世界初のポータブル型手洗い機等の開発・販売) / WOSH(当社製品) / 東京都豊島区



(株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務) / スマート農業及び安定供給 / 完全人工光型植物工場 / 大阪府堺市



(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 / 整備新幹線事業 / 北海道新幹線 / 北海道～青森県



(独)都市再生機構 / 賃貸住宅事業 / 賃貸住宅 / 神奈川県茅ヶ崎市



三次市 / 過疎対策事業(三次地区拠点施設整備事業) / 湯本豪一記念日本妖怪博物館(三次もののけミュージアム) / 広島県三次市

4 どのような分野に活用されているのか

財政投融資は、政策金融機関や独立行政法人などの財投機関が行う事業を通じて、様々な分野に活用されています。

■ 中小零細企業

信用力や担保力等の基盤が弱い中小企業・小規模事業者に対し、資金繰り支援や経営転換のための資金供給などを行っています。

■ 農林水産業

自然条件に影響を受けやすい、生産サイクルが長いなどの特性がある農林水産業において、設備投資等への資金需要に対応するなどしています。

■ 教育

学生等に対する貸与型奨学金事業や、私立学校の施設整備などに必要な資金の貸付けなどを行っています。

■ 福祉・医療

医療法人や社会福祉法人等に対する融資を通じて、福祉施設や医療関連施設の整備の推進などを行っています。



日本私立学校振興・共済事業団 / 貸付事業（一般施設費） /
大阪電気通信大学 OECU イノベーションスクエア / 大阪府寝屋川市



(独)福祉医療機構 / 福祉貸付事業 /
(福)はなその保育園 / 埼玉県比企郡ときがわ町

■ 産業・イノベーション

産業の競争力強化やイノベーションの創出に必要なリスクマネーの供給などを行っています。

■ 住宅

東日本大震災などの災害に対応するため、災害復興住宅融資や災害公営住宅の整備など、災害復興の事業などを行っています。

■ 社会資本

空港や鉄道、高速道路の整備などの大規模・超長期のプロジェクトにおける、長期・固定・低利の財政投融資の活用によるプロジェクトの推進・加速などを行っています。

■ 海外投融資

資源・エネルギーの安定的な確保や、日本企業の海外事業展開の推進などを行っています。

■ 地方公共団体

地方公共団体が行う事業のうち、災害復旧事業、辺地・過疎対策事業のように国が責任を持って対応すべき分野や、教育施設、上下水道など住民生活に密着した社会資本整備などに活用しています。



(独) 都市再生機構 / 土地区画整理事業 / うめきた2期区域 / 大阪府大阪市



(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 / 松尾八幡平地熱発電事業 / 松尾八幡平地熱発電所 / 岩手県八幡平市

5 どのように活用されてきたのか

戦後復興期～高度経済成長期

- ・基幹産業（石炭・鉄鋼・海運・電力等）の育成に力点が置かれました。高度経済成長期に入り、欧米より遅れたインフラ整備やマイホーム取得のために住宅分野にも活用されました。

【戦後復興期～高度経済成長期（主な活用事例）】

主な分野	財投機関	活用事例
住宅	日本住宅公団	多摩ニュータウン、高島平団地の整備など
中小企業	中小企業金融公庫	ソニー（株）、京セラ（株）などの創業期・成長期に融資
社会資本整備	日本道路公団 日本国有鉄道 新東京国際空港公団	東名、名神高速自動車道などの建設 東海道・山陽新幹線の建設 成田国際空港の建設
産業	電源開発 日本開発銀行	電力供給のためのダム建設など（御母衣ダム） 基幹産業（石炭・鉄鋼・海運・電力など）に対する長期資金の供給

安定成長期～ポスト・バブル期

- ・1970年代後半から1980年代前半にかけて、住宅及び中小企業向けの活用が増加し、生活環境整備（都市開発など）を加えると、財政投融資全体の6割を占めるようになりました。
- ・バブル崩壊後の1990年代は、経済対策として公共事業が推進される中、住宅向けの活用が増大しました。

【安定成長期～ポスト・バブル期（主な活用事例）】

主な分野	財投機関	活用事例
住宅	住宅金融公庫 宅地開発公団	住宅建設のための融資 千葉ニュータウンの開発など
生活環境整備 地域開発	住宅・都市整備公団 地域振興整備公団 水資源開発公団	都市の再開発（みなとみらい21）、研究学園都市（筑波）の開発など いわきニュータウン・長岡ニュータウンなどの開発、地方都市の再開発 水資源の開発・利用のため、奈良俣ダム、早明浦ダムなどの建設
中小企業	中小企業金融公庫 国民金融公庫	民間金融機関からの融通が困難な中小企業などに対する融資
社会資本整備	日本鉄道建設公団 空港整備特別会計など	長野新幹線などの建設 東京国際空港（羽田）の沖合展開・再拡張

2000年代以降

- ・経済の成熟化、市場メカニズムの整備が進む中、平成13年度に抜本的な財政投融資制度の改革（10ページ参照）を実施しました。
- ・平成20年のリーマン・ショック後の経済危機や平成23年の東日本大震災への対応として、資金繰りに困難をきたしている企業に対する支援（セーフティネット貸付や危機対応業務）、復旧・復興事業や防災・減災対策に活用されました。

リーマン・ショック後の経済・金融危機への対応

支援策	内容
中小・小規模事業者向けのセーフティネット貸付	社会的要因などによって、一時的に売上高や利益が減少したものの、中長期的に業況の回復が見込める中小企業などへの貸付けを行った。平成20～22年度で累計約11兆円の信用供与を行った。
危機対応業務	リーマン・ショック後は大手企業でも社債による調達が困難になるなど、資金確保が難しい状況にあった。企業の資金繰り悪化に対応するため、政府の経済対策を受けて、指定金融機関である(株)日本政策投資銀行及び(株)商工組合中央金庫による危機対応融資の貸付けが行われた。貸付実績は、(株)日本政策投資銀行で約3.7兆円、(株)商工組合中央金庫で約4.8兆円となった。
海外事業支援緊急業務	日本企業の海外事業などを支援するため、(株)国際協力銀行が累計で約2.5兆円の信用供与を行った。

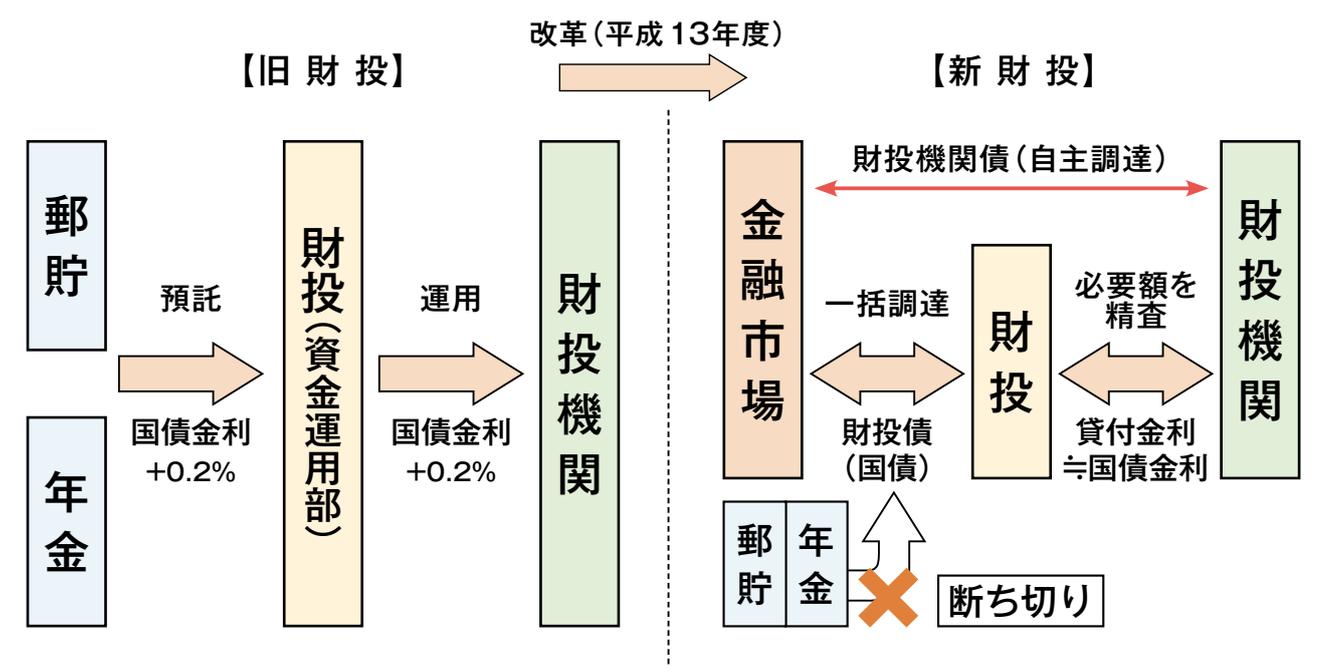
東日本大震災に対する財政投融資の対応

支援策	内容
企業等金融支援関連	(株)日本政策金融公庫は、中小企業・小規模事業者の経営安定を図るため、東日本大震災復興特別貸付制度や、震災復興支援資本強化特例（被災中小企業向けの資本性劣後ローン）の創設などを行い、資金繰り支援に万全を期している。また、被災事業者などの経営安定などのため、指定金融機関（(株)日本政策投資銀行、(株)商工組合中央金庫）を通じた危機対応融資（ツーステップ・ローン）の拡充など、必要な資金需要に対し資金供給を行っている。
地方	東日本大震災を教訓として行う緊急性・即効性のある防災・減災対策（公立学校施設の耐震化や河川津波対策など）のための資金供給を行っている。
その他	被害を受けた住宅や医療・福祉施設の再建、復旧のための資金供給を行っている。

- ・令和2年度以降においては、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、中小・小規模事業者や中堅企業・大企業の資金繰り対策に万全を期すため、実質無利子・無担保融資や資本性資金の供給等に活用されています（13～15ページ参照）。
- ・加えて、令和3年度財政投融資計画においては、イノベーションの大胆な加速や、現下の低金利状況を活用した、生産性向上や防災・減災、国土強靱化等に資するインフラ整備の加速などに活用されています（17～22ページ参照）。

6 転機となった財政投融資改革

- ・改革以前は、郵便貯金や年金積立金の全額預託義務がありましたが、政策的に必要とされる資金の量とは関係なく原資が集まり、効率的な運用が行われていないなどの問題が指摘されていました。
- ・財政投融資改革は、こうした点を踏まえ、財政投融資制度をより効率的で、市場原理と調和のとれたものとするために行われました。



問題点

- 資金の受動性：**
郵便貯金・年金等の全額預託義務により、出口の資金需要とは関係なく原資が集まる
⇒規模の肥大化、短期運用の増大（金融市場の歪み）
- 金利設定：**
郵便貯金の経営安定や年金財政の安定等、預託者側の事情に配慮し、預託金利が市場金利を上回る
⇒財投金利上昇（各機関の調達コスト上昇）
⇒補給金等の増大
- 財政規律面：**
政策コストを十分分析しないまま融資
⇒後年度負担の増大を招来

改革のポイント

- 郵便貯金・年金積立金の全額預託義務の廃止
⇒出口の資金需要に応じて財投債を発行し、原資を必要額だけ調達
- 財投債を普通国債と区分することなく市場で発行
⇒国の信用を活用して低利で資金調達
- 政策コスト分析の導入、情報開示の一層の徹底

7 財政投融資における健全性の確保のための取組

■ 政策コスト分析

財政投融資のディスクロージャーの充実を図るため、財政投融資を活用する事業の将来キャッシュフロー等を推計し、財投機関における事業の見通しや財政投融資の償還確実性などを確認するとともに、将来の国民負担として「政策コスト」を算出・公表しています。

■ 資産負債管理 (ALM)

資金の運用と調達の間の特間の mismatch に起因する金利変動リスクを低減させるため、貸付金などの資産と財投債などの負債のキャッシュフローから生じるギャップの解消に取り組んでいます。

■ 積立金

将来生じうる損失に備え、利益が発生した場合には総資産の 50/1000 を上限に積み立てています。

■ 実地監査

(法人等実地監査)

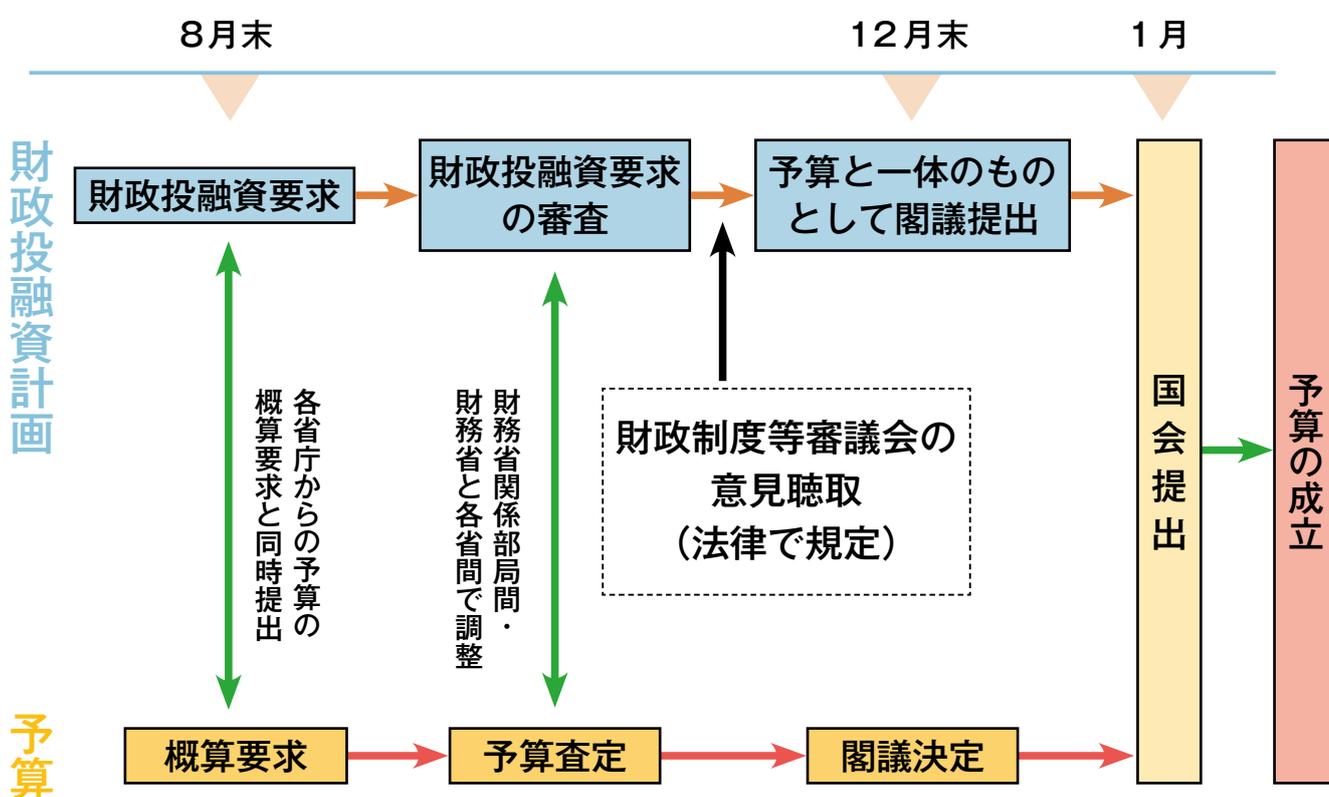
財政投融資の対象事業を行う独立行政法人などに対し、①財政投融資の対象事業にふさわしい政策的意義、②財務の健全性・償還確実性、③資金の適正な執行などの実態についてチェックしています。

(地方公共団体実地監査)

地方公共団体に対しても①貸付資金の使用状況、②事業の成果、③財務状況(償還確実性)などをチェックしています。

1 財政投融资計画策定の流れ

- ① 財投機関を所管する各大臣は、一般会計などの予算要求と同時に、財投機関の要求を取りまとめ、財務大臣に提出します。
- ② 各財投機関の要求は、財政投融资分科会の意見聴取も行いながら、財務省の理財局によって審査されます。
- ③ このようにして編成された財政投融资計画は、予算と同時に閣議に提出されます。



(参考) 財政投融资分科会

国の財政全般の在り方を検討する財務大臣の諮問機関である財政制度等審議会の下に財政投融资分科会が置かれています。財政投融资分科会は学識経験のある委員によって構成されており、法律に基づき毎年度の「財政投融资計画」等についてあらかじめ意見を述べることとなっています。

2 新型コロナウイルス感染症対策としての財政投融資の活用

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月7日閣議決定、同年4月20日変更）を踏まえ、中小・小規模事業者や中堅企業・大企業等の資金繰り対策等に万全を期すため、令和2年度第1次・第2次補正予算において、過去最大規模の財政投融資計画の追加を行いました。
 【第1次補正追加額：10兆1,877億円、第2次補正追加額：39兆4,258億円】

■ 強力な資金繰り対策

■ 中小・小規模事業者、中堅・大企業向け

<(株)日本政策金融公庫(国民・中小)>

【2年度1次補正追加：財政融資 3兆1,000億円】
 【2年度2次補正追加：財政融資 21兆7,630億円、
 政府保証 5,000億円】

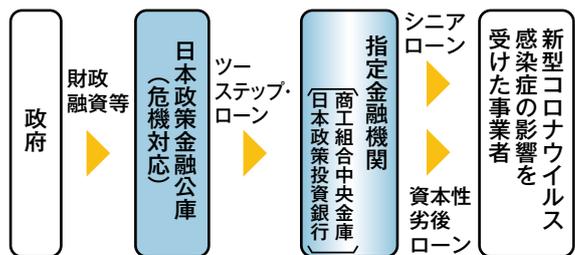
- 新型コロナウイルス感染症による影響を受けた中小・小規模事業者の資金繰りを支援するため、新型コロナウイルス感染症特別貸付等を拡充(新規貸付だけでなく借換も対象)。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に資本性劣後ローンを供給し、民間金融機関からの金融支援を促しつつ、事業の成長・継続を支援する。



<(株)日本政策金融公庫(危機対応)>

【2年度1次補正追加：財政融資 6兆円】
 【2年度2次補正追加：財政融資 9兆円、
 政府保証 6兆円】

- 危機対応業務を拡充し、中小・中堅・大企業の資金繰りに万全を期すとともに、民間金融機関からの金融支援を促す資本性劣後ローン(5兆円程度)を実施。



<沖縄振興開発金融公庫>

【2年度1次補正追加：財政融資 2,436億円】
 【2年度2次補正追加：財政融資 4,146億円】

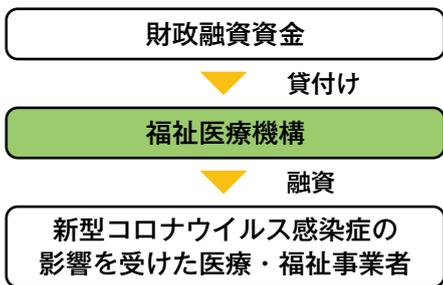
- 新型コロナウイルス感染症特別貸付の拡充等により、中小・小規模事業者等の資金繰りを支援。特に影響の大きい中小・小規模事業者に対しては利子補給により実質無利子化・無担保での貸付けを行う。

■ 医療・福祉事業者、農林漁業者向け

<(独)福祉医療機構>

【2年度1次補正追加：財政融資 1,250億円】
 【2年度2次補正追加：財政融資 1兆3,200億円】

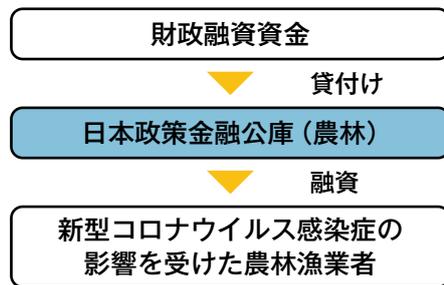
- 新型コロナウイルス感染症により休業や事業を縮小した医療・福祉事業者に対し、無利子・無担保等の優遇融資により資金繰りを支援。



<(株)日本政策金融公庫(農林)>

【2年度1次補正追加：財政融資 2,700億円】
 【2年度2次補正追加：財政融資 3,180億円】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に影響が出ている農林漁業者に対し、実質無利子化・無担保等での貸付けを行うことにより資金繰りを支援。



■ 政府系金融機関等における新型コロナ関連融資の実績（令和2年度）

■ 機関毎の融資額の推移（フロー）

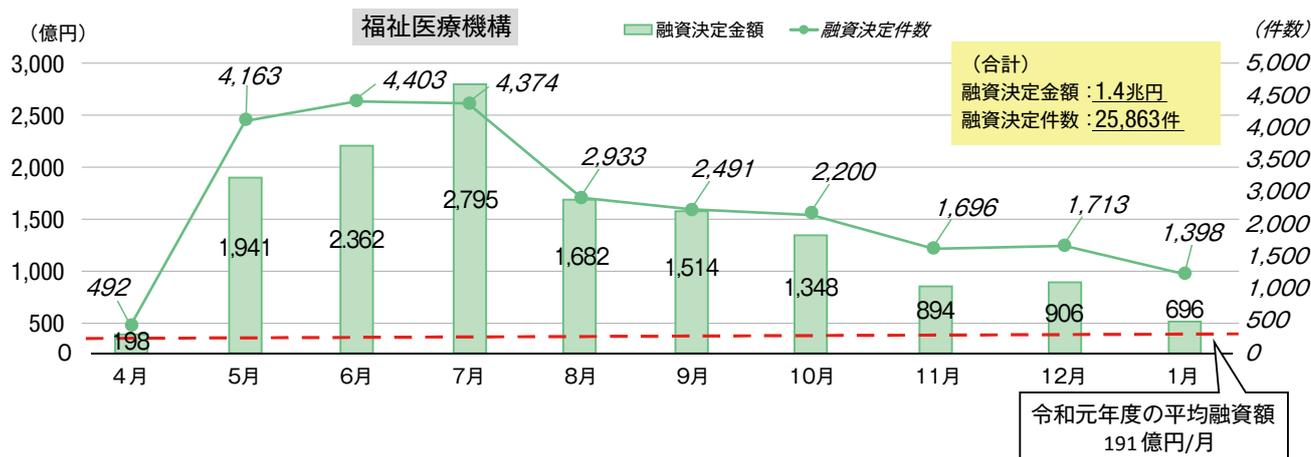
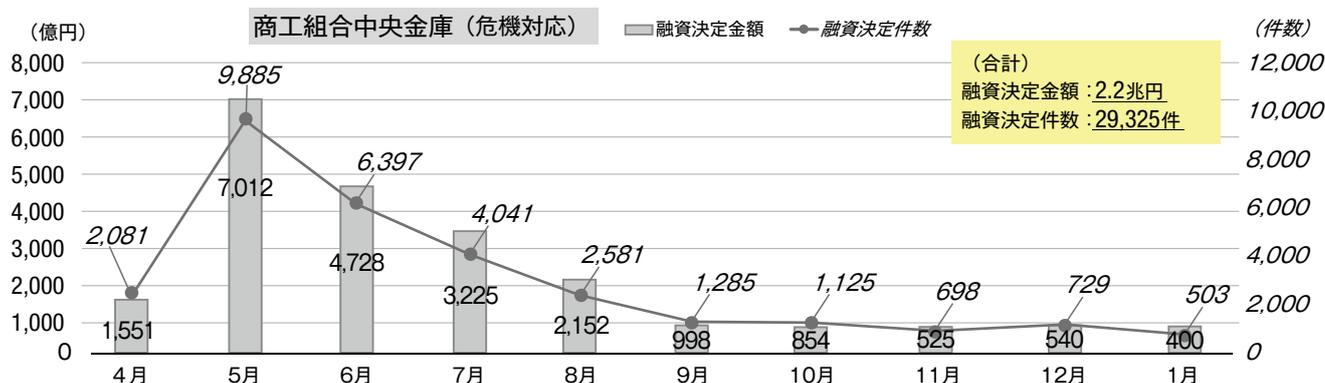
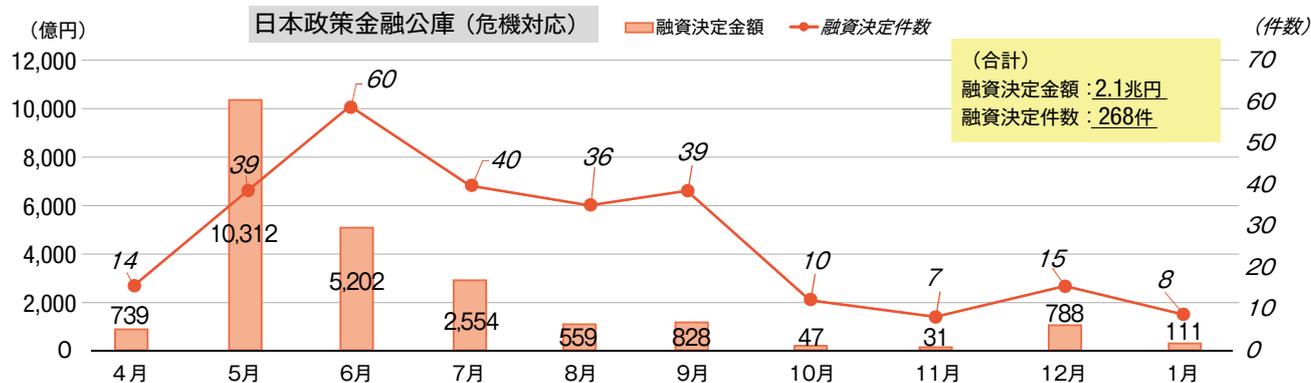
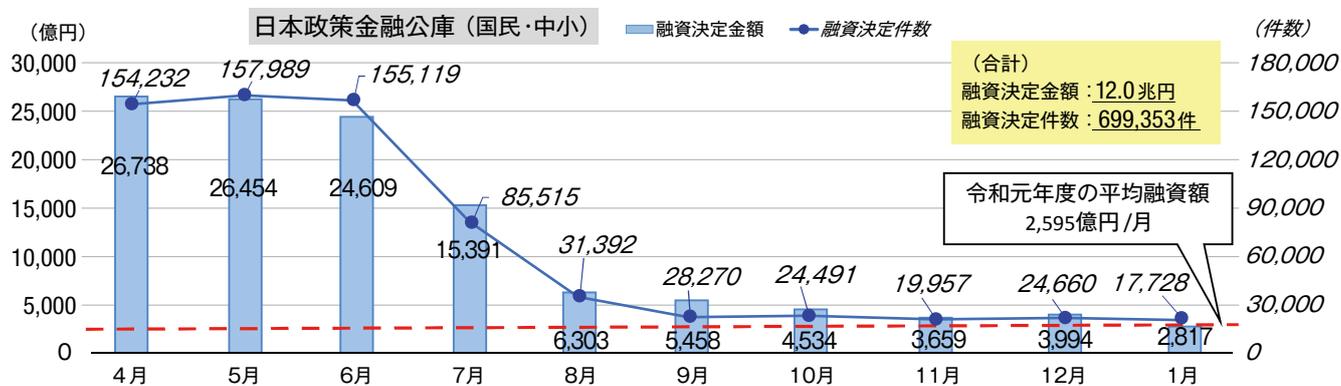
○ 日本政策金融公庫（国民・中小）、日本政策投資銀行・商工組合中央金庫（危機対応）

公庫は、1月の融資額は3,000億円弱にまで減少。ただし、例年の1月融資額は年末資金需要の反動減で2,000億円弱であり、同月比較ではまだ高い水準。

※ 「1件あたりの融資額」は、78百万円（平成30年度）から105百万円（令和2年2月～令和3年1月）に増加。（中小）
 ※ 「飲食・宿泊業」の割合は、5.0%（平成30年度）から10.5%（令和2年2月～令和3年1月）に増加。（中小）

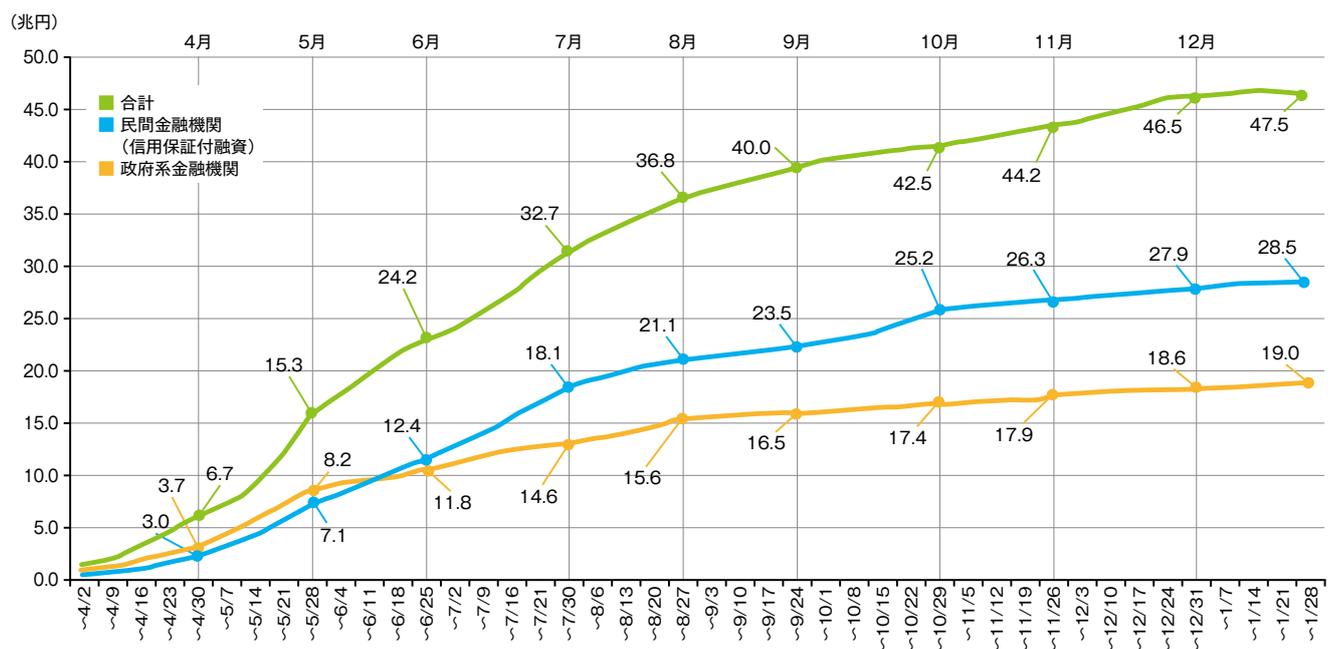
○ 福祉医療機構

病院・診療所及び社会福祉施設については、7月をピークとして1月にかけて減少傾向にあるが、引き続き、一定の資金需要は見込まれる。



■ 政策対応に基づくコロナ関連融資額の推移（ストック）

ストックでは、1月末時点の合計で48兆円程度であり、単月当たりの増加額は約1兆円と過去1年間で最低水準となる。



注1:「政府系」は、日本政策金融公庫（国民・中小・農林）、DBJ・商工中金（危機対応業務）、沖縄振興開発金融公庫、福祉医療機構によるコロナ関連融資額の合計。
 注2:「民間」は、信用保証協会による保証承諾額（コロナ経営相談窓口を通じたセーフティネット保証4号・5号及び危機関連保証等）。

■ コロナ前と現在の日本政策金融公庫の融資比較

	国民生活事業		中小企業事業	
	コロナ前	現在	コロナ前	現在
新規割合（件数）	32.1%	43.0%	24.5%	47.2%
新規割合（金額）	26.9%	34.8%	20.9%	44.9%
平均融資金額	8百万円	12百万円	78百万円	105百万円
平均融資期間	6.4年	9.0年	8.2年	9.5年
融資先業種 (括弧内は割合)	卸売・小売 (21.5%) サービス (18.6%) 建設 (18.2%) 飲食・宿泊 (10.9%)	サービス (20.8%) 飲食・宿泊 (18.9%) 卸売・小売 (18.4%) 建設 (15.4%)	製造 (46.6%) 卸売・小売 (17.2%) サービス (9.4%) 建設 (6.2%) 飲食・宿泊 (5.0%)	製造 (32.5%) 卸売・小売 (22.1%) サービス (14.9%) 飲食・宿泊 (10.5%) 建設 (8.9%)

(注)「コロナ前」は平成30年度、「現在」は令和2年2月～令和3年1月の実績。
 (出典) 令和2年10月27日財投分科会資料を更新

(令和3年1月末時点)

3 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」における財政投融资の活用

「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）に基づき、現下の低金利状況を活かして、生産性向上や防災・減災、国土強靱化の加速を図ると共に、ポストコロナ時代の社会・経済構造変化に対応した民間投資を促進するため、令和2年度第3次補正予算において財政投融资計画の追加を行いました。
 【第3次補正追加額：1兆4,341億円】

1. 現下の低金利状況を活かした国土強靱化など安全・安心の確保

高速道路の整備加速

【2年度3次補正追加】
 <(独)日本高速道路保有・債務返済機構> 財政融資5,000億円

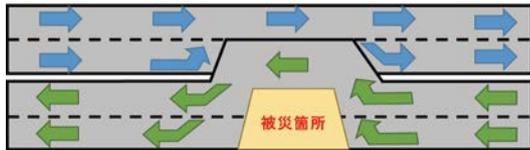
安全性・信頼性等の向上のための暫定2車線の4車線化
 (防災・減災対策等)

- 「高速道路における安全・安心基本計画」を踏まえ、防災・減災対策も含めたネットワーク代替性確保、時間信頼性の確保、事故防止の3つの観点から選定した優先整備区間の中から4車線化を実施。

○ネットワーク代替性確保の観点 ○時間信頼性の確保の観点 ○事故防止の観点



【4車線化による被災時の早期交通確保の例】



都市再開発等の加速

【2年度3次補正追加】
 <(株)日本政策投資銀行> 財政融資 6,000億円の内数
 <(独)都市再生機構> 財政融資 581億円
 <(一財)民間都市開発推進機構> 政府保証 20億円

- 地方都市等における民間の都市再開発を促進。

防災まちづくり

- 災害時避難経路の確保等の防災機能強化にも資する都市再生を推進。

<防災まちづくりのイメージ>道路拡幅等を通じた、災害時避難経路の確保



<多様なオフィス需要>サテライトオフィス(イメージ)

サテライトオフィス等

- ポストコロナを見据え、サテライトオフィス等の多様なオフィス需要にも配慮した民間の拠点形成の促進等、地域活性化を目指す。



2. ポストコロナ時代の社会・経済構造変化への対応

デジタル社会の実現等に向けた取組支援

【2年度3次補正追加】<(株)日本政策投資銀行> 財政融資6,000億円の内数

1 デジタル社会の基盤となる「デジタル・インフラ」の整備
 (5G通信網やデータセンター等)



2 事業者の「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」の支援
 (ビッグデータ活用、ロボット等)



- 財政投融资を活用した支援を行い、民間金融機関の資金も巻き込み、デジタル化投資を推進。
- 事業再構築の支援(リスクマネーとの組み合わせ、アドバイザーの提供等)と一体で、既存産業のDXを支援。

グリーン社会の実現

【2年度3次補正追加】<(株)日本政策投資銀行> 産業投資200億円



空港機能強化の推進

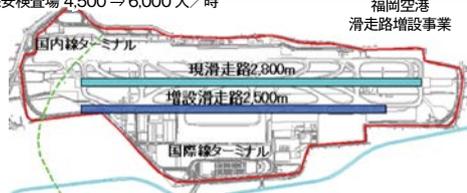
【2年度3次補正追加】<新関西国際空港(株)> 財政融資2,000億円
 <自動車安全特別会計(空港整備勘定)> 財政融資540億円

コロナ感染症に対応した空港整備等

- 2025年大阪・関西万博に向け、老朽化した関西国際空港第1ターミナルを関西エアポート(株)にて刷新。
- 財政投融资を活用した支援により、事業費の一部を負担する新関西国際空港(株)を通じ、空港機能強化の取組を推進。
- 羽田空港、新千歳空港、福岡空港、那覇空港において、滑走路の増設やターミナル地域の機能強化等を推進。



国際線取扱能力 1,200 ⇒ 3,000万人/年
 国際線出発エリア面積 +60%
 保安検査場 4,500 ⇒ 6,000人/時



床面マーキングによる一定間隔の確保(チェックインカウンター) サーマーグラフィーによる体温測定

4 令和3年度財政投融资計画のポイント

令和3年度財政投融资計画では、

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業・事業者への強力な支援
- ・イノベーションの大胆な加速と事業再生・構造転換
- ・低金利を活用した、生産性向上や防災・減災、国土強靱化等に資するインフラ整備の加速

等に取り組むこととしています。

令和3年度財政投融资計画のポイント

コロナ禍の影響を受けた企業・事業者や地方公共団体への支援、イノベーションの加速、生産性向上、防災・減災、国土強靱化などに思い切った重点化（過去最大規模の財投計画）
 【令和3年度計画額：40兆9,056億円】

- **新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業・事業者への強力な支援**
 - ・ 資金繰り支援や資本金劣後ローンの供給等（日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫）
【財政融資 25兆2,407億円】
 - ・ 医療事業者等への支援（福祉医療機構）
【財政融資 1兆6,898億円】

- **イノベーションの大胆な加速と事業再生・構造転換**
 - ・ 「DBJイノベーション・ライフサイエンスファンド」を設置し、日本医療研究開発機構（AMED）等とも連携して、医療分野等のイノベーションに向けた投資を加速
【産業投資 750億円、事業規模 3,000億円】
 - ・ 民間金融機関が出資する投資子会社や民間ファンドに資本金を供給し、地域企業等の回復・構造転換を支援
【産業投資最大 1,000億円、事業規模最大 4,000億円】
 - ・ 世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設（科学技術振興機構）
【財政融資 4兆円】

- **低金利を活用した、生産性向上や防災・減災、国土強靱化等に資するインフラ整備の加速**
 - ・ 高速道路の暫定二車線の四車線化や整備新幹線、空港、都市鉄道の整備加速
【財政融資 9,228億円】
 - ・ 地域の防災・減災、国土強靱化に資するライフラインや排水関連インフラの支援等
【財政融資 3兆6,847億円】

<令和3年度財政投融资計画額> ※計数は、財政融資、産業投資、政府保証の総計。 (単位：億円)

区分	2年度	3年度	区分	2年度	3年度
1. 資金繰り支援や企業の成長力強化等	47,950	266,466	3. 日本企業の海外展開支援等	20,490	20,411
うち 日本政策金融公庫	36,684	252,307	うち 国際協力銀行	12,435	11,650
うち (国民一般向け業務)	20,340	93,013	国際協力機構	5,711	6,784
(中小企業者向け業務)	9,454	49,354	海外交通・都市開発事業支援機構	1,210	1,078
(農林水産業者向け業務)	5,200	7,000	海外通信・放送・郵便事業支援機構	423	285
(危機対応円滑化業務)	990	100,990	海外需要開拓支援機構	230	120
沖縄振興開発金融公庫	1,266	5,159	4. 教育・福祉・医療	10,630	65,796
日本政策投資銀行	9,000	9,000	うち 日本学生支援機構	6,585	6,209
2. インフラ整備の加速等	23,779	19,536	科学技術振興機構	-	40,000
うち 日本高速道路保有・債務返済機構等	12,400	6,200	福祉医療機構	2,594	16,898
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,568	3,458	5. 地方	29,346	36,847
自動車安全特別会計（空港整備勘定）	-	1,178	財政投融资計画額	132,195	409,056

具体的な事例

■ (株) 日本政策金融公庫 (国民・中小・危機対応)

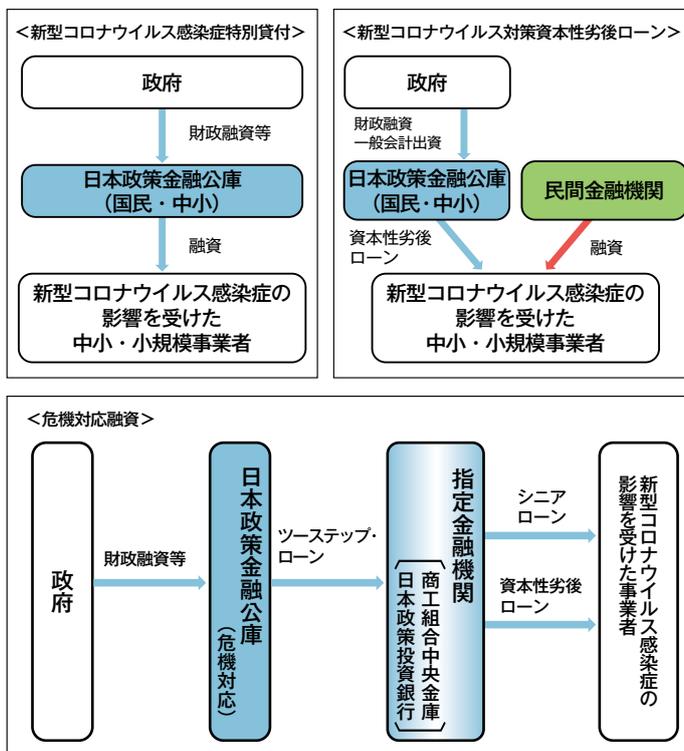
- コロナ対応について、融資実績や足元の感染状況等を踏まえつつ、3年度も中小事業者等の資金繰り支援に万全を期す規模の財政投融資を措置。
- また、業態転換やデジタル化等により生産性向上に取り組む中小事業者等を支援。

【3年度：財政融資 23兆8,320億円、産業投資 37億円、政府保証 5,000億円】

■ 財政投融資

(単位：億円)

	2当初計画	2補正追加 (1次)	2補正追加 (2次)	3計画	
国民	財政投融資	20,340	17,000	123,630	93,013
	財政融資	20,300	17,000	121,130	90,500
	産業投資	40	-	-	13
	政府保証	-	-	2,500	2,500
中小	財政投融資	9,454	14,000	99,000	49,354
	財政融資	9,280	14,000	96,500	46,830
	産業投資	174	-	-	24
	政府保証	-	-	2,500	2,500
危機	財政投融資	990	60,000	150,000	100,990
	財政融資	990	60,000	90,000	100,990
	産業投資	-	-	-	-
	政府保証	-	-	60,000	-



■ (株) 日本政策投資銀行 (DBJ ①)

- 防災・減災、国土強靱化に資する都市再開発等や、DX(デジタル・トランスフォーメーション) 推進に向けた5G通信網整備等を支援。

【3年度：財政融資 4,500億円、産業投資 1,750億円、政府保証 2,750億円】

■ 財政投融資

(単位：億円)

	2当初計画	2補正追加 (合計)	3計画
財政投融資	9,000	9,200	9,000
財政融資	4,500	6,000	4,500
産業投資	1,000	2,200	1,750
政府保証	3,500	1,000	2,750

■ 必要な長期事業資金の供給

▷ 都市再開発やDX推進のためのインフラ整備等



(例) サテライトオフィス (イメージ)



(例) ソーラー発電 (イメージ)



(例) 通信インフラ基盤整備(5G) (イメージ)



(例) AI・ロボット等を活用した物流機能の高度化 (イメージ)

「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(抄)

(令和2年12月8日閣議決定)

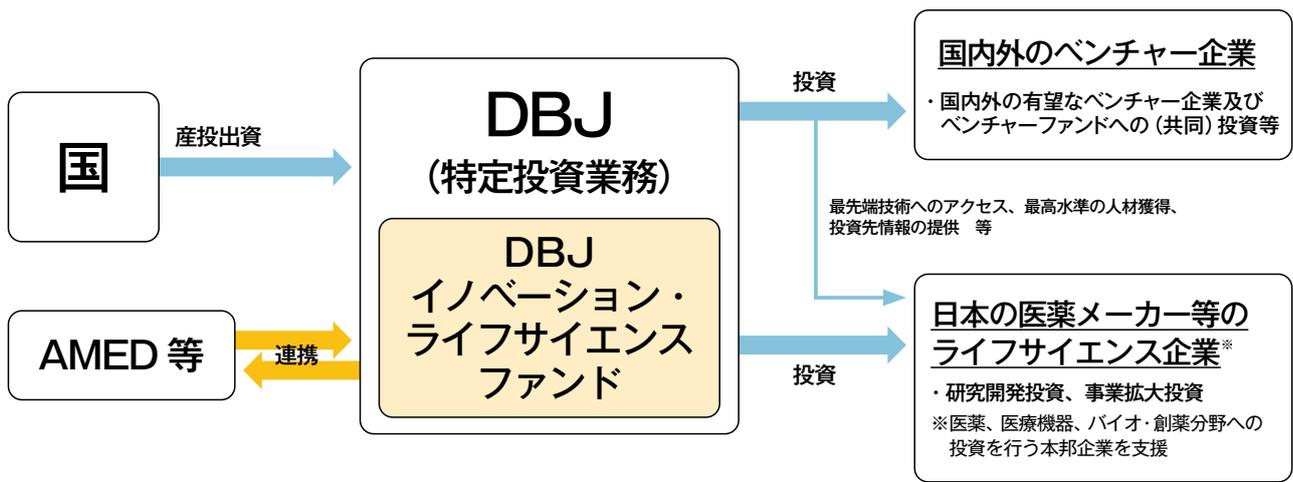
- 日本政策投資銀行を通じたデジタル・トランスフォーメーションの推進等

日本政策投資銀行を通じて、このほか、(中略) 防災・減災、国土強靱化に資する都市再開発や電力等のインフラ整備等に対する支援を実施。

■ ライフサイエンス産業等の競争力強化（DBJ②）

- ライフサイエンス産業（特に創薬・バイオ）の競争力強化は、経済財政運営と改革の基本方針 2020 や今般の経済対策においても、我が国産業の重点課題と位置付けられている。
- DBJでは、これまでも、ヘルスケアを重点領域の一つに掲げ、我が国企業による海外創薬ベンチャー企業の買収等を支援してきたが、今後更に、以下の取組が重要。
 - ①日本企業を通じた国内外ベンチャーへの戦略投資と日本企業への橋渡し
 - ②日本の医薬品メーカー等のライフサイエンス企業の投資拡大の支援 等
 →特定投資に「DBJイノベーション・ライフサイエンスファンド」を設置し、日本医療研究開発機構（AMED）等とも連携しながら取り組む。

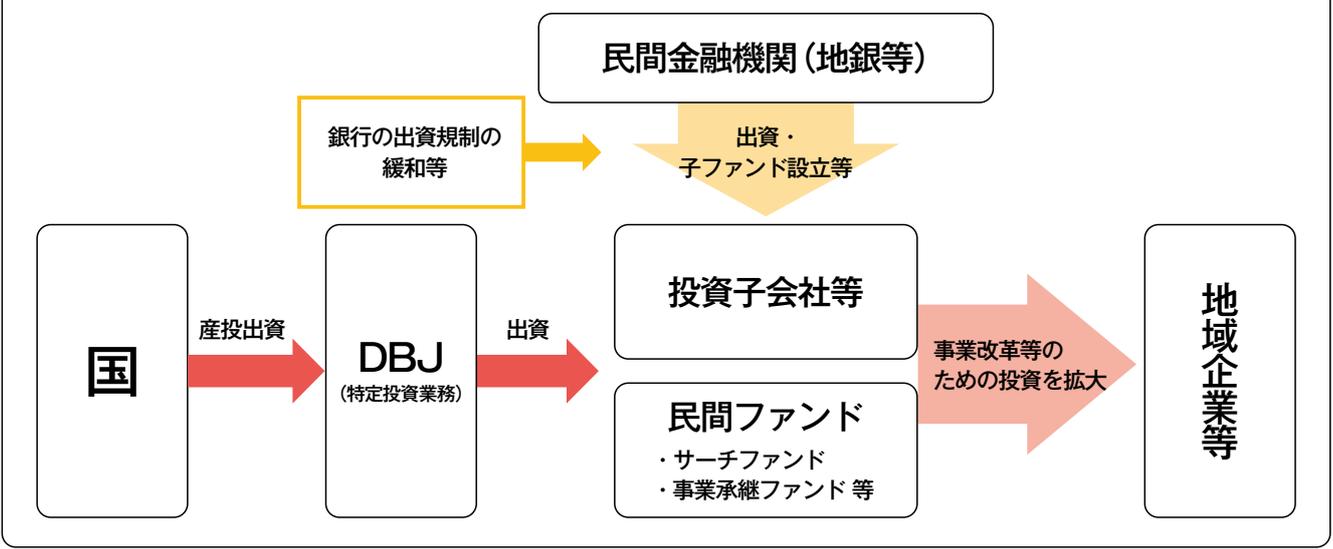
【3年度：産業投資 750億円（事業規模 3,000億円）】



■ 地域企業等の回復・成長のための民間金融機関・ファンド支援（DBJ③）

- ポスト／ウィズコロナ下で社会・経済構造が変化する中で、日本経済を再び力強い成長軌道に戻すには、企業の事業構造改革や業態転換のための投資を加速する必要。
- その際、コロナ禍では、幅広い業種・極めて多数の企業に影響が生じており、公的機関の対応にとどまらず、民間の金融機関やファンドが保有する資金・人材・ノウハウを動かしていくことが重要。

民間の金融機関・ファンドによる取組を後押し・育成するための資本性資金（出資等）を供給
 【3年度：産業投資最大 1,000 億円（事業規模最大 4,000 億円）】

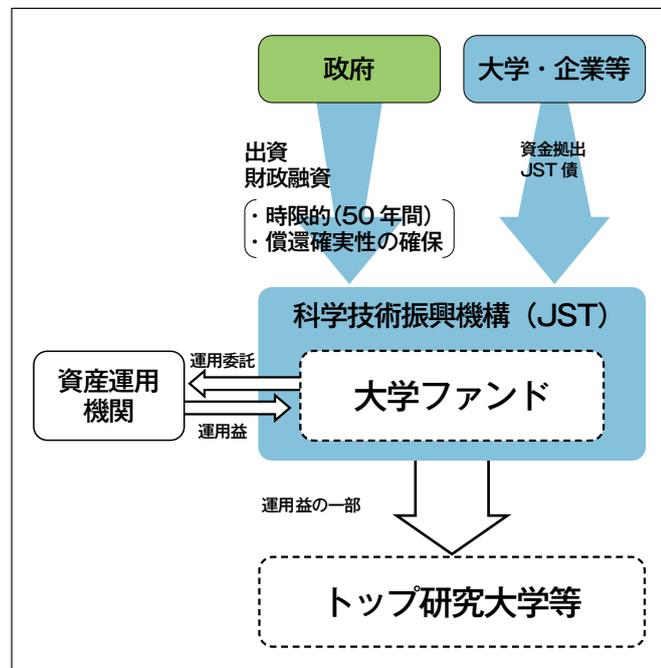


■ (国研) 科学技術振興機構

- 大学ファンドを創設し、その運用益を活用することにより、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進することで、我が国のイノベーション・エコシステムを構築する。このために必要な運用原資として、財政融資資金を措置。

【3年度：財政融資 4兆円】

■ 事業スキーム



「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(抄) (令和2年12月8日閣議決定)

10兆円規模の大学ファンドを創設^{*1}し、その運用益を活用することにより、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進することで、我が国のイノベーション・エコシステム^{*2}を構築する。本ファンドへの参画に当たっては、自律した経営、責任あるガバナンス、外部資金の獲得増等の大学改革へのコミットやファンドへの資金拠出を求める^{*3}とともに、関連する既存事業の見直しを図る。本ファンドの原資は、当面、財政融資資金を含む国の資金を活用しつつ、参画大学や民間の資金を順次拡大し、将来的には参画大学が自らの資金で基金の運用を行うことを目指す。財政融資資金については、ファンドの自立を促すための時限的な活用とし、市場への影響を勘案しながら順次償還を行う。安全かつ効率的に運用し、償還確実性を確保するための仕組み^{*4}を設ける。

- ※1 大学改革の制度設計等を踏まえつつ、早期に10兆円規模のファンドの実現を図る。
- ※2 生態系システムのように、それぞれのプレイヤーが相互に関与して、自律的にイノベーション創出を加速するシステム。
- ※3 参画大学の指定等のため、必要な制度改革の検討を進め、速やかに結論を得る。
- ※4 適時開示の趣旨を踏まえ、運用状況を適切な頻度で検証する態勢を整備し、運用状況が一定の間、一定程度を下回る場合には、運用の停止や繰上償還等を含め、運用の見直し等を行う旨を法律に規定するなど、所要の措置を講ずる。

■ (独)日本高速道路保有・債務返済機構

- 平成30年度より、道路機構に対して財政融資資金を活用し、生産性向上や防災・減災対策のための高速道路ネットワークの整備を加速。
- 道路機構に対して引き続き財政融資資金を活用し、高速道路ネットワークの整備を加速。

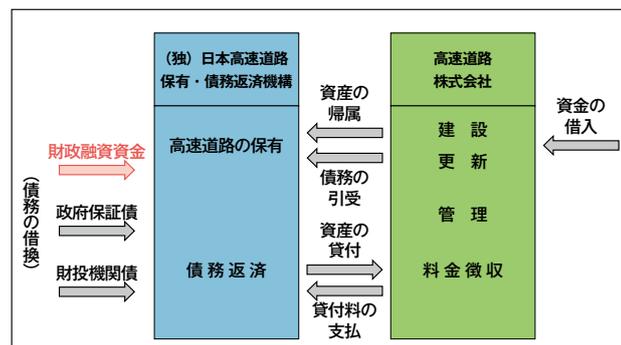
【3年度：財政融資 5,000億円、政府保証：1,200億円】

■ 財政投融资

(単位：億円)

	2当初計画	2補正追加 (3次)	3計画
財政投融资	9,800	5,000	6,200
財政融資	8,600	5,000	5,000
産業投資	-	-	-
政府保証	1,200	-	1,200

■ 事業スキーム



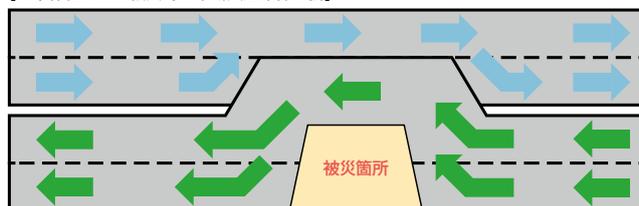
安全性・信頼性等の向上のための暫定2車線の4車線化 (防災・減災対策等)

- 「高速道路における安全・安心基本計画」を踏まえ、防災・減災対策も含めたネットワーク代替性確保、時間信頼性の確保、事故防止の3つの観点から選定した優先整備区間の中から4車線化を実施。

ネットワーク代替性確保の観点 時間信頼性の確保の観点 事故防止の観点



【4車線化による被災時の早期交通確保の例】



■ (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (建設勘定)

- 整備新幹線の建設には、国負担（公共事業関係費及び既設新幹線譲渡収入）、地方負担のほか、貸付料（既開業及び既着工区間分を含む）を充てている。
- 貸付料を返済財源とした前倒し活用をするに当たって、長期・固定・低利の財政投融資を活用することにより、金利負担を縮減し、整備新幹線の整備を着実に実施する。

[3年度：財政融資 3,000 億円]

■ 財政投融資

(単位：億円)

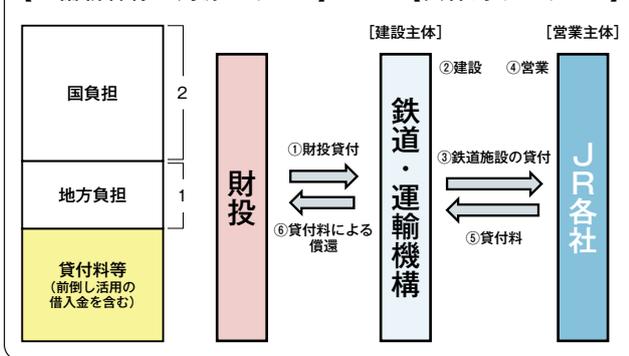
	2当初計画	3計画
財政投融資	-	3,000
財政融資	-	3,000
産業投資	-	-
政府保証	-	-

(注) 建設勘定のうち、整備新幹線に関する金額を記載。



【整備新幹線の財源スキーム】

【具体的なスキーム】



■ 自動車安全特別会計 (空港整備勘定)

- 国際的な人の往来再開も見据えて、コロナ対策の観点も踏まえつつ、現下の低金利環境を活かし、空港インフラ等整備を実施。

[3年度：財政融資 1,178 億円]

■ 財政投融資

(単位：億円)

	2当初計画	2補正追加 (3次)	3計画
財政投融資	-	540	1,178
財政融資	-	540	1,178
産業投資	-	-	-
政府保証	-	-	-

空港の機能強化等

羽田空港

羽田空港のアクセス利便性向上を図るための空港アクセス鉄道の基盤施設整備や、航空保安施設等の整備を実施。

福岡空港・那覇空港・新千歳空港等

空港のゲートウェイ機能を発揮していくため、福岡空港においては滑走路増設事業、那覇空港及び新千歳空港においてはターミナル地域の機能強化等を実施。



防災・減災・老朽化対策

・浸水対策



・耐震対策



台風や豪雨に備えた浸水対策等を行うとともに、地震災害時において、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持等を図るために必要となる基本施設等の耐震対策を実施。

また、老朽化の進んでいる施設について効率的かつ効果的な更新・改良を実施。

■ (株) 国際協力銀行 (JBIC)

- ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を図るため、日本企業による、①脱炭素社会に向けた質の高いインフラの海外展開やその他の海外事業活動、②サプライチェーンの確保・再編・複線化等による強靱化を支援。

【3年度：財政融資 2,150億円、産業投資 600億円、政府保証 8,900億円】

■ 財政投融資

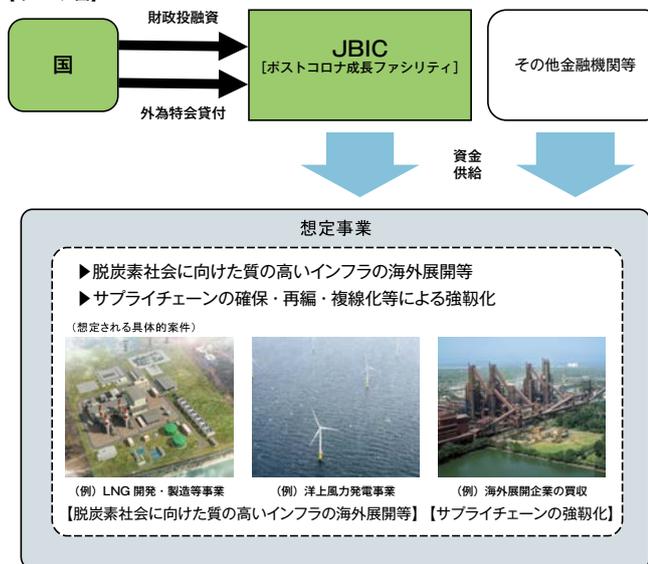
(単位：億円)

		2当初計画	3計画
財政投融資	<合計>	12,435	11,650
	一般業務	11,525	10,740
	特別業務	910	910
財政融資	<合計>	2,810	2,150
	一般業務	2,200	1,540
	特別業務	610	610
産業投資	<合計>	800	600
	一般業務	700	500
	特別業務	100	100
政府保証	<合計>	8,825	8,900
	一般業務	8,625	8,700
	特別業務	200	200

(注) 特別業務の支援対象は、海外インフラ事業のうち一般業務ではリスクテイクが困難なもの(平成28年10月開始)。

ポストコロナ成長ファシリティ (令和3年1月末～)

【イメージ図】



■ (独) 福祉医療機構

- 福祉医療サービスの基盤強化の観点から、医療・介護・福祉施設の整備に係る資金需要に的確に対応するとともに、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の一環として、新型コロナウイルス感染症により休業や事業を縮小した医療・福祉事業者への資金繰りを支援するため、必要な財政投融資を確保。

【3年度：財政融資 1兆6,898億円】

■ 財政投融資

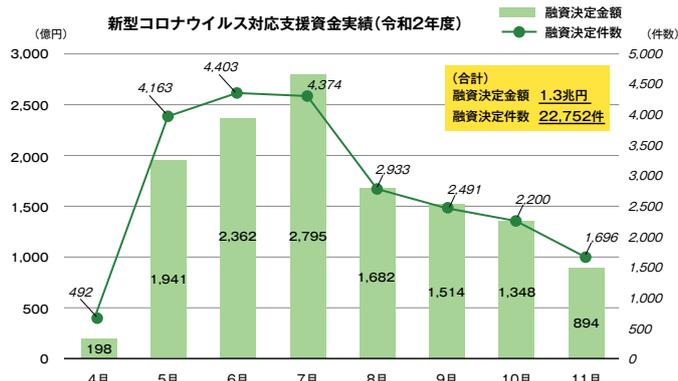
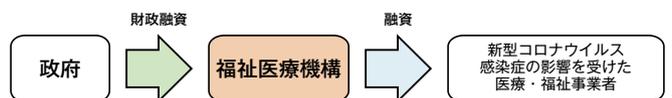
(単位：億円)

		2当初計画	2補正追加(1次)	2補正追加(2次)	2弾力追加	3計画
財政投融資		2,594	1,250	13,200	7,930	16,898
	財政融資	2,594	1,250	13,200	7,930	16,898
	産業投資	-	-	-	-	-
	政府保証	-	-	-	-	-

<新型コロナウイルス対応支援資金>

【3年度：財政融資 1兆4,026億円】

- 新型コロナウイルス感染症により休業や事業を縮小した医療・福祉事業者に対し無利子・無担保等の優遇融資により資金繰りを支援。



<通常融資(建築資金等)>

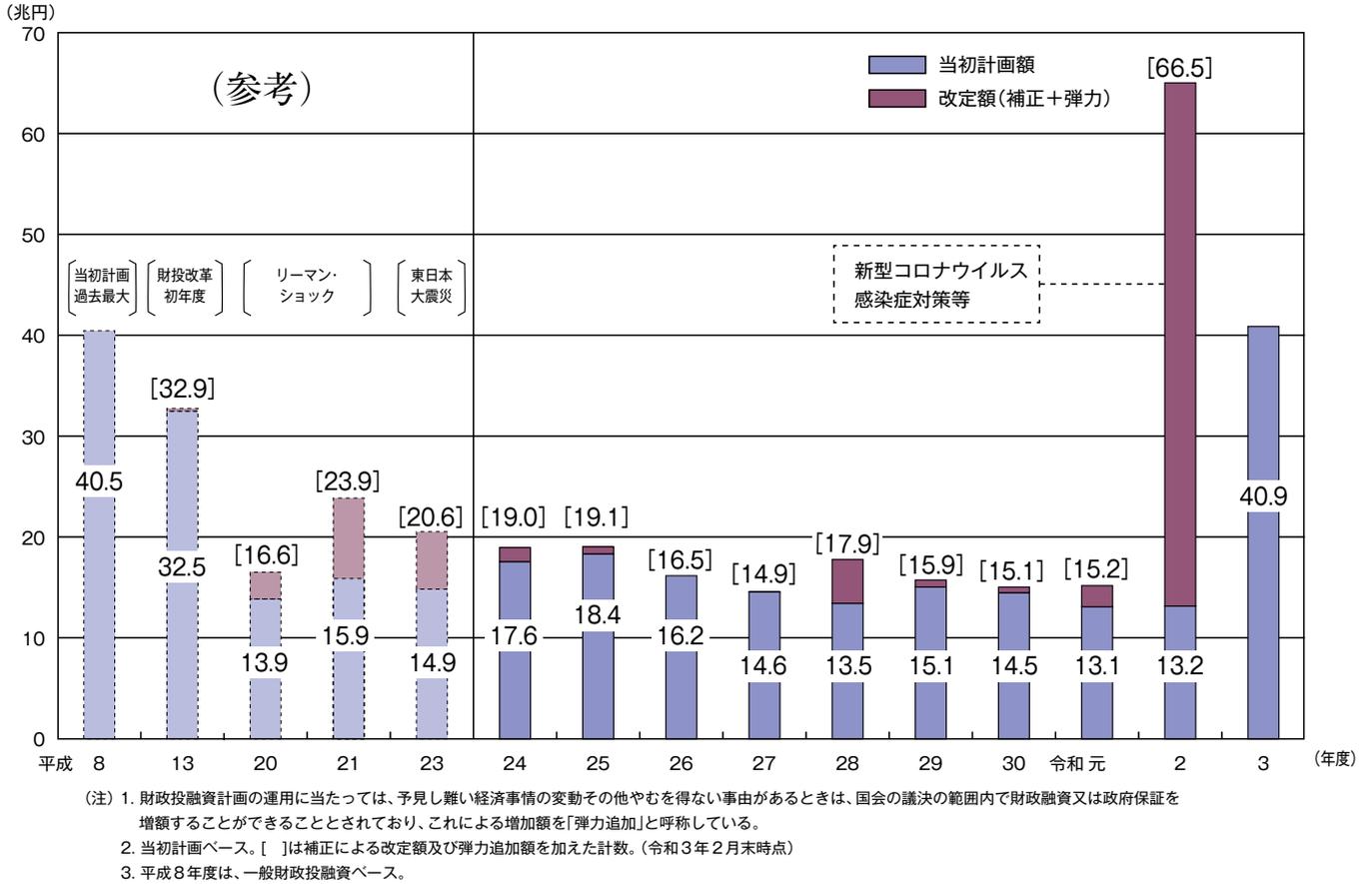
【3年度：財政融資 2,872億円】

- 社会福祉事業施設や病院、介護老人保健施設等を設置する場合等に必要資金を融通。

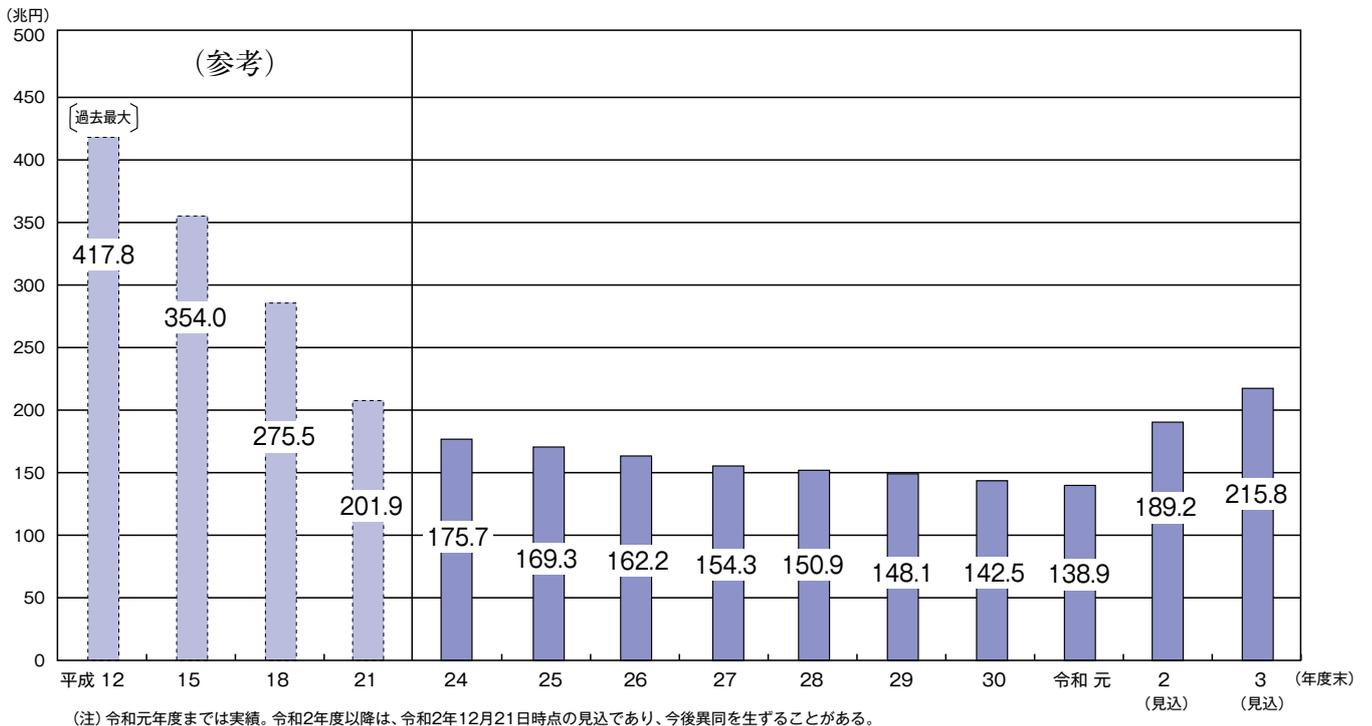


1 財政投融资計画額の推移

財政投融资計画額の推移(フロー)



財政投融资計画残高の推移(ストック)



2 財投機関別内訳

財投機関とは、財政投融资を活用している機関を指します。それぞれの財投機関は特定の政策的役割を担っており、令和3年度財政投融资計画では、以下のとおりとなっています。

(単位：億円)

機 関 名	財政融資	産業投資	政府保証	合計
(特別会計)				
食料安定供給特別会計	10	-	-	10
エネルギー対策特別会計	112	-	-	112
自動車安全特別会計 (空港整備勘定)	1,178	-	-	1,178
(政府関係機関)				
株式会社日本政策金融公庫	247,270	37	5,000	252,307
沖縄振興開発金融公庫	5,137	22	-	5,159
株式会社国際協力銀行	2,150	600	8,900	11,650
独立行政法人国際協力機構	6,144	-	640	6,784
(独立行政法人等)				
日本私立学校振興・共済事業団	291	-	-	291
独立行政法人日本学生支援機構	6,209	-	-	6,209
国立研究開発法人科学技術振興機構	40,000	-	-	40,000
独立行政法人福祉医療機構	16,898	-	-	16,898
独立行政法人国立病院機構	1,801	-	-	1,801
国立研究開発法人国立がん研究センター	15	-	-	15
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	10	-	-	10
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	31	-	-	31
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	541	-	-	541
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,458	34	-	3,492
独立行政法人住宅金融支援機構	431	-	2,200	2,631
独立行政法人都市再生機構	4,927	-	-	4,927
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	5,000	-	1,200	6,200
独立行政法人水資源機構	10	-	-	10
国立研究開発法人森林研究・整備機構	51	-	-	51
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	6	342	-	348
(地方公共団体)				
地方公共団体	36,847	-	-	36,847
(特殊会社等)				
株式会社日本政策投資銀行	4,500	1,750	2,750	9,000
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	350	350
中部国際空港株式会社	-	-	221	221
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	500	500
株式会社海外需要開拓支援機構	-	120	-	120
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	531	547	1,078
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	190	95	285
合 計	383,027	3,626	22,403	409,056

(注) 計数は、令和3年度当初計画額です。

MEMO

MEMO

お問い合わせ先

財務省 理財局財政投融資総括課
〒100-8940 東京都千代田区霞ヶ関 3-1-1
電話番号 03-3581-4111 (代)

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。